

証券コード6174

2019年6月11日

株 主 各 位

徳島県徳島市問屋町48番地

株 式 会 社 デ ン タ ス

代表取締役社長 有田道生

第23期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第23期 定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月27日（木曜日）午後1時 |
| 2. 場 所 | 徳島県徳島市問屋町60番地
協同組合徳島繊維団地会館3階ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類承認の件 |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |

以 上

-
- 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dentas.jp/>）に掲載させていただきます。
 - 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱交渉の動向によって、先行き不透明感が強まったものの、企業業績や雇用状況が改善され引き続き緩やかな回復基調が続きました。

当社が事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴い、デジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要は、今後も急速に高まっていくものと考えられます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

2005年（実績）：20.2%

2017年（実績）：27.7%

2065年（予測）：38.4% 平成30年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社は経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、営業注力先の見直しや受注増に向けて技工現場のラインの見直しや機械設備の見直し等に注力して参りました。

以上の結果、売上高につきましては、593,501千円（前年同期比15.1%増）、営業損失は25,689千円（前事業年度は営業損失131,149千円）、経常損失は12,588千円（前事業年度は経常損失100,166千円）となりました。最終損益については、貸倒引当金戻入額3,072千円を計上した一方、賃貸借契約解約損1,097千円の計上により当期純損失は10,908千円（前事業年度は、当期純損失232,009千円）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は16,634千円であり、主なものは次のとおりであります。

①建物	10,215千円
②機械装置	2,287千円
③工具、器具及び備品	4,131千円

(3) 対処すべき課題

当社は、従来より手作業で行われていた入れ歯等の歯科技工物製作において、国内でもいち早く3Dスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を導入してまいりました。そこで、今後さらにこれらを推進することにより歯科技工士の作業効率を高め労働環境の改善を図り、さらにはデジタル機器による高品質・低価格な歯科技工物を提供することが可能となります。近年歯科技工のデジタル化の広がりやデジタル機器の進歩は目覚ましいものがあり、当社は今後も当社が得意とするデジタル技術の研鑽に努め、入れ歯需要の拡大を目指してまいります。

このため、当社が対処すべき当面の課題としては、1. 3Dスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を活用したデジタル歯科技工の普及と推進、2. 最先端デジタル歯科技工機器及び材料となる素材の更なる研究開発、3. 新規事業の立ち上げと育成、4. 歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大、5. 財務体質の改善及び資金調達の実施があげられます。

(4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 20 期 2016 年 3 月期	第 21 期 2017 年 3 月期	第 22 期 2018 年 3 月期	第 23 期 2019 年 3 月期
売 上 高	791,002	713,400	515,663	593,501
経 常 利 益 または経常 損失 (△)	△117,655	△141,770	△100,166	△12,588
当期純利益 または当期 純 損 失 (△)	△118,869	△20,543	△232,009	△10,908
1 株当たり 当期純利益 または1株 当たり当期 純 損 失 (△)	△487 円 26 銭	△73 円 14 銭	△797 円 98 銭	△82 円 99 銭
総 資 産	396,504	356,910	339,492	387,924
純 資 産	74,544	54,000	△52,908	△28,717

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 第20期において、以下の第三者割当増資を行っております。
2015年7月25日 普通株式 135株 発行総額 40,500千円
3. 第20期において、以下の特定投資家私募による増資を行っております。
2015年10月16日 普通株式 39,200株 発行総額 111,720千円
4. 第22期において、以下の新株予約権の権利行使が行われております。
2017年8月31日 普通株式 9,600株 行使総額 28,800千円
5. 第22期において、以下の第三者割当増資を行っております。
2017年12月15日 普通株式 14,400株 発行総額 43,200千円
2018年3月31日 普通株式 7,700株 発行総額 23,100千円
6. 第23期において、以下の第三者割当増資を行っております。
2018年4月18日 普通株式 10,000株 発行総額 30,000千円
2018年12月26日 普通株式 23,400株 発行総額 35,100千円

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

1. 親会社

該当事項ありません。

2. 子会社

名 称	所在地	出資比率	主要な事業内容
F・ソリューションズ株式会社	徳島県徳島市	100.0%	歯科技工物の販売業
Cebu Dentas International, Inc.	フィリピン共和国セブシティ	100.0%	歯科技工用データの加工
有限会社マリンデンタル	神奈川県横浜市	100.0%	歯科技工業

(6) 主要な事業内容

区 分	事 業 内 容
歯科技工物製造の請負	3D積層レジンプリンターによる歯科技工物の製造請負
歯科用機械器具の販売	歯科技工用CAD/CAM機器、3Dプリンターの販売
歯科用品の製造販売	歯科医療用品の製造及び販売

(7) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	徳島県徳島市問屋町48番地
徳島プリントセンター	徳島県徳島市雑賀町西開24-68
東京本部	東京都品川区北品川五丁目5番15号 大崎ブライトコア4F 401号

(8) 使用人の状況

使用人数 44名（前事業年度末比13名減）
平均年齢 41.9歳
平均勤続年数 4.2年

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高(千円)
阿南信用金庫	83,442
個人(6名)	55,266
みらいコンサルティング株式会社	50,000
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ	30,000
徳島信用金庫	23,301
株式会社徳島銀行	16,314
株式会社メイティース	13,573
株式会社日本政策投資銀行	3,210
株式会社商工組合中央金庫	820

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 882,800 株
- (2) 発行済株式の総数 346,000 株
- (3) 当事業年度末の株主数 137 名
- (4) 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	94,500 株	27.31%
島文男	37,366 株	10.79%
柳下技研株式会社	20,000 株	5.78%
株式会社ギコウ	19,200 株	5.54%
村口和孝	15,100 株	4.36%
未来つなぐ基金株式会社	10,000 株	2.89%
藤田恭嗣	6,700 株	1.93%
株式会社テクノリンク	6,700 株	1.93%
有田道生	6,634 株	1.91%
両国劇場株式会社	6,500 株	1.87%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 当社の会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
島 文 男	代表取締役 会長	Cebu Dentas International, Inc. 取締役
有 田 道 生	代表取締役 社長	株式会社 Fun To Create 代表取締役 株式会社 エルティヴィー 取締役 株式会社 プレミアムウォーターホールディングス 取締役 M&M コンサルティング株式会社 代表取締役 Cebu Dentas International, Inc. 取締役
井 田 一 徳	取締役	
村 口 和 孝	取締役	株式会社 日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役 株式会社 アキブホールディングス 代表取締役 株式会社 アキブネットワークス 代表取締役 株式会社 アキブシステムズ 代表取締役 株式会社 ティエスエスリンク 代表取締役 株式会社 ジュノメンブレン 代表取締役 株式会社 プレミアムウォーターホールディングス 取締役
福 井 巧	監査役	
工 藤 誠 介	監査役	税理士法人 ひまわり会計事務所 代表社員 株式会社 ひまわりコンサルティング 代表取締役 渦潮監査法人 代表社員 有限会社 コバンヤ 代表取締役 ニホンフラッシュ株式会社 監査役 株式会社 ユーセイ. ホールディングス 取締役 株式会社 旭木工 監査役 株式会社 インスマート 監査役

(注) 1. 取締役村口和孝氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役工藤誠介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

す。

3. 監査役工藤誠介氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 2019年1月31日をもって田中明美氏は専務取締役を辞任いたしました。なお、退任時における重要な兼職は株式会社MARS DENTEX 取締役でありました。

(2) 当事業年度に係る役員報酬等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	5名	21,120千円	うち社外取締役1名 600千円
監査役	2名	3,630千円	うち社外監査役1名 750千円
計	7名	24,750千円	

5. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	村口和孝	当事業年度開催の全ての取締役会に出席し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かし経営全般にわたり、適宜発言を行っております。
監査役	工藤誠介	当事業年度開催のほぼ全ての取締役会に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法425条第1項に定める金額の合計額としております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	253,406	流動負債	239,951
現金及び預金	1,467	買掛金	39,831
売掛金	229,144	短期借入金	60,999
商品	11,585	一年内返済予定の長期借入金	21,767
仕掛品	1,186	リース債務	3,911
原材料及び貯蔵品	8,895	未払金	52,428
前渡金	312	未払法人税等	2,705
前払費用	1,612	未払消費税等	17,116
その他	9,280	前受金	2,057
貸倒引当金	△10,080	預り金	11,598
		その他	27,535
固定資産	134,517	固定負債	176,689
有形固定資産	130,257	長期借入金	155,320
建物	52,062	リース債務	7,140
機械装置	28,414	繰延税金負債	1,539
工具、器具及び備品	3,932	資産除去債務	2,384
土地	35,095	その他	10,305
リース資産	10,752		
投資その他の資産	4,260	負債合計	416,641
関係会社株式	1,000	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	103,970	株主資本	△28,717
長期前払費用	905	資本金	134,100
その他	2,354	資本剰余金	80,100
貸倒引当金	△103,970	資本準備金	80,100
		利益剰余金	△242,917
		その他利益剰余金	△242,917
		繰越利益剰余金	△242,917
		純資産合計	△28,717
資産合計	387,924	負債・純資産合計	387,924

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		593,501
商品売上高	294,967	
製品売上高	274,032	
その他売上高	24,500	
売上原価		423,148
商品売上原価	197,904	
製品売上原価	222,060	
その他売上原価	3,183	
売上総利益		170,352
販売費及び一般管理費		196,042
営業利益		△25,689
営業外収益		19,545
受取利息及び配当金	1	
子会社管理料収入	16,320	
その他	3,223	
営業外費用		6,444
支払利息	5,778	
その他	666	
経常利益		△12,588
特別利益		3,072
貸倒引当金戻入額	3,072	
特別損失		1,097
賃貸借契約解約損	1,097	
税引前当期純利益		△10,613
法人税、住民税及び事業税	900	
法人税等調整額	△604	
当期純利益		△10,908

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			
			資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	101,550	30,000	47,550	47,550	△232,009	△232,009	△52,908	△52,908
当 期 変 動 額								
新株の発行	32,550	△30,000	32,550	32,550			35,100	35,100
当期純利益					△10,908	△10,908	△10,908	△10,908
当期変動額合計	32,550	△30,000	32,550	32,550	△10,908	△10,908	24,191	24,191
当 期 末 残 高	134,100	-	80,100	80,100	△242,917	△242,917	△28,717	△28,717

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、また、当事業年度においても、営業損失 25,689 千円、経常損失 12,588 千円、当期純損失 10,908 千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

- (1)当社が開設を支援した歯科医院に対し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおり、収益の改善を図ってまいります。
- (2)人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。
- (3)財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～39年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具器具備品 4年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	40,717 千円
土地	35,095 千円
計	75,812 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	9,084 千円
長期借入金	85,125 千円
計	94,209 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 215,425 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 56,678 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高	11,322 千円
製品売上高	120,277 千円
外注加工費	20,913 千円

営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入	16,320 千円
----------	-----------

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	312,600	33,400	—	346,000
合計	312,600	33,400	—	346,000

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	103,076 千円
貸倒引当金	33,069 千円
関係会社株式評価損	7,509 千円
減価償却費超過額	5,003 千円
その他	4,642 千円
繰延税金資産小計	153,301 千円
評価性引当額	△153,301 千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,478 千円
資産除去債務に対応する除去費用	60 千円
繰延税金負債合計	1,539 千円
繰延税金負債の純額	1,539 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,467	1,467	—
② 売掛金	229,144		
貸倒引当金(※1)	△7,951		
	221,192	221,192	—
③ 関係会社長期貸付金	103,970		
貸倒引当金(※2)	△103,970		
	—	—	—
資産計	226,660	226,660	—
① 買掛金	39,831	39,831	—
② 短期借入金	60,999	60,999	—
③ 未払金	52,428	52,428	—
④ 未払法人税等	2,705	2,705	—
⑤ 未払消費税等	17,116	17,116	—
⑥ 預り金	11,598	11,598	—
⑦ 長期借入金(1年内返済予定を含む)	177,087	177,745	658
⑧ リース債務(1年内返済予定を含む)	11,051	10,770	△281
負債計	372,818	373,196	377

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等、⑤未払消費税等、⑥預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,000
出資金	60

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	F・ソリューションズ株式会社	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売 役員の兼任 資金の援助	商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理収入	208 110,198 13,920	売掛金 —	30,236 —
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	（所有） 直接 100	比国での当社製品の製造、 役員の兼任 資金の援助	製品の製造委託（注2） 資金の回収 資金の貸付	20,850 4,822 1,550	— 関係会社 長期貸付金	— 83,175
子会社	有限会社 マリンデンタル	（所有） 直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売 製品の販売（注2） 子会社管理収入 資金の貸付 資金の立替	11,114 10,079 2,400 200 —	売掛金 関係会社 長期貸付金 その他	24,263 20,795 2,178

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）（注1）
役員	村口 和孝	（被所有） 直接 4.36	当社取締役	資金の借入	10,000	流動負債（その他）	10,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社クレスト（注2）	—	商品の販売、製品の製造委託	商品の販売（注4）	1,345	売掛金	133
				商品の仕入（注4）	12,596	買掛金	866
	日本テクノロジーベンチャーパートナーズE1号有限責任事業組合（注3）	—	—	資金の借入	30,000	短期借入金	30,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社代表取締役島文男の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
3. 当社取締役村口和孝が当該組合への出資額全体の過半数を出資しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 Δ 82円99銭
- (2) 1株当たり当期純損失（ Δ ） Δ 33円22銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(新株発行の決議)

当社は、2019年3月19日開催の当社取締役会において、2019年4月5日を払込期日として、普通株式20,666株を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法によって発行することを決議いたしました。

以上

監査役の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年6月4日

株式会社デントス

監 査 役 福 井 巧 ㊞

監 査 役 工 藤 誠 介 ㊞

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第23期（2018年4月1日から2019年3月31日まで） 計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第23期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（9頁から20頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第23期の計算書類が、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役4名全員が任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	島 文 男 (1953年1月6日)	1975年1月 小松島歯研創業 (現株式会社シケン) 1996年6月 当社設立 代表取締役社長 2018年6月 当社代表取締役会長(現任)	37,366株
2	有 田 道 生 (1962年6月14日)	1988年4月 富士写真フィルム株式会社 入社 1990年8月 株式会社三菱総合研究所 入所 1999年12月 株式会社ヘルスケアネット 代表取締役 2012年4月 エクスパリアン・ジャパン株式会社 代表取締役社長 2012年11月 エクスパリアン・ジャパン株式会社 (現チーターデジタル株式会社) 代表取締役CEO 株式会社エルティヴィー 社外取締役 (現任) 2017年4月 株式会社Fun To Create 代表取締役(現任) 2017年6月 株式会社プレミアムウォーターホールディングス社外取締役(現任) 2017年8月 M&M コンサルティング株式会社 代表取締役(現任) 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	6,634株
3	井 田 一 徳 (1973年3月22日)	2003年4月 U F J つばさ証券株式会社(現 三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社) 入社 2013年2月 みらいコンサルティング株式会社 入社 (現任)	一株

		2018年6月	当社取締役（現任）	
4	むらぐち かずたか 村口和孝 (1958年11月20日)	1984年4月	日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）入社	15,100株
		1998年7月	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役（現任）	
		2008年6月	株式会社アキブホールディングス 代表取締役（現任）	
		2008年7月	株式会社アキブネットワークス 代表取締役（現任）	
		2010年9月	株式会社アキブシステムズ 代表取締役（現任）	
		2013年4月	株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ（現株式会社ティエスエスリンク）代表取締役（現任）	
		2015年6月	株式会社ジェノメンブレン 代表取締役（現任）	
		2017年6月	株式会社プレミアムウォーターホールディングス 社外取締役（現任）	
		2017年6月	当社社外取締役（現任）	

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 村口和孝氏は、社外取締役候補者であります。
3. 村口和孝氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって2年であります。
4. 村口和孝氏につきましては、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識をもとに、引き続き当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役2名が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	福井 たくみ (1948年5月6日)	1971年4月 徳島相互銀行入行 (現株式会社徳島銀行) 2013年6月 徳島銀行定年退職 2014年11月 当社入社 2014年12月 当社監査役(現任)	1,000株
2	工藤 誠介 (1964年1月13日)	1988年10月 太田昭和監査法人入所 1993年9月 太田昭和監査法人退所 1994年5月 ひまわり会計事務所(現税理士法人ひまわり会計事務所)開設 代表社員 (現任) 1995年6月 渦潮監査法人代表社員(現任) 1996年7月 当社監査役 2007年6月 当社取締役 2010年8月 当社社外監査役(現任)	1,600株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 工藤誠介氏は、社外監査役候補者であります。
3. 工藤誠介氏につきましては、過去に当社の社外監査役を8年務め、当社の事業内容に精通しており、また、公認会計士として長年企業監査を行ってきた経験と知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断したためです。

以上